

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び計画期間の延長について

1. 地方創生を巡る経緯

国の動向

- まち・ひと・しごと創生法を制定・施行(平成26年11月)
⇒「少子高齢化を伴う人口減少」、「東京圏への一極集中」という2つの課題の克服を目指し制定
⇒都道府県及び市区町村版総合戦略の策定が努力義務(第9～10条)
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27(2015)～31(2019)年度)」と「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を閣議決定(平成26年12月)。
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を閣議決定(令和2年7月17日)
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改定版)閣議決定(令和2年12月21日)

大田区

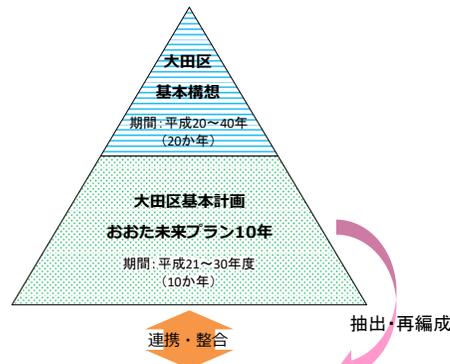
「大田区人口ビジョン」及び「大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
計画期間:平成27(2015)～31(2019)年度 ※令和3年(2021)度末まで延長

2. 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

大田区における地方創生

- ◆人口構成の変化への対応
- ◆地域・経済社会の活性化

これに重点的に取り組むべき施策・事業を整理した、分野横断的な課題別計画



大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略

3. 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

I)「しごと」の視点 ー地域経済のイノベーションと持続的な成長を牽引しますー

大田区においては、少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口比率は低下していくことが予想されます。こうした中、地域経済の活力を高め、区民の「豊かさ」を向上させるには、高付加価値を生むイノベーションを創出することに加え、若者、女性、高齢者などで就業意欲のある人が就業できるよう、雇用機会の創出・拡充を図ることが必要です。

> 基本目標1

様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

II)「まち」の視点 ー世界とつながる大田区が国内各地と世界をつなげますー

羽田空港を擁する大田区は、海外や国内各地域、都心へのアクセス性に優れ、ヒト・モノ・ビジネスのかつてない交流を生み出すポテンシャルを有しています。大田区のみならず、国内各地の地方創生を推進し、日本全体の経済成長に寄与するためには、大田区が持つこの強みを活かしながら、地方と連携・協力し、「日本」の魅力をトータルで発信していくことが重要です。

> 基本目標2

羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

III)「ひと」の視点 ー若者の家庭を築きたいという願いを多方面から応援しますー

人口構成の変化に対応し、活力ある社会を維持することは、現代を生きる私たちだけの問題ではなく、数十年先の大田区を支える世代にも影響する重要なテーマです。特に、少子化という課題を解決するためには、教育・保育事業や子育て支援策の拡充を図るだけでなく、仕事と生活の両立支援など、子育てしやすい環境づくりを社会全体で推進していくことが重要です。

> 基本目標3

結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

※大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び計画期間の延長について

4.大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

○総合戦略は、基本目標ごとに数値目標を設定し、各基本目標に盛り込む施策ごとにKPI(重要業績評価指標)を設け、進行管理を行うこととしている。

【数値目標】 ⇒基本目標の実現すべき成果(アウトカム)を数値で示すもの。

【KPI】 ⇒基本目標の実現に向けた施策の進捗状況を管理・検証する指標

○各指標について、最新値(令和元年度末を基準)の状況によりA~Bに分類

A:最新値(令和元年度末)が目標値を達成又は策定時の数値から前進した。

B:最新値(令和元年度末)が現状維持又は策定時の数値を下回った。

※策定後、数値の更新がない指標はBに該当

5.【総合戦略全体】基準時点における各指標の分類結果

区分	数値目標		KPI	
	個数	割合	個数	割合
A	1	16.7%	29	72.5%
B	5	83.3%	11	27.5%
合計	6	100.0%	40	100.0%

6.基本目標ごとの分類結果

基本目標1 様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

区分	数値目標		KPI	
	個数	割合	個数	割合
A	0	—	7	63.6%
B	3	100.0%	4	36.4%
合計	3	100.0%	11	100.0%

基本目標2 羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

区分	数値目標		KPI	
	個数	割合	個数	割合
A	1	100.0%	7	77.8%
B	0	—	2	22.2%
合計	1	100.0%	9	100.0%

基本目標3 結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

区分	数値目標		KPI	
	個数	割合	個数	割合
A	0	—	15	75.0%
B	2	100.0%	5	25.0%
合計	2	100.0%	20	100.0%

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧(1/2)

	No.	内容	現状値	令和元年度 (2019年度末時点)	目標値 令和2年度(2020年度)	進捗状況	目標値 令和3年度(2021年度)
基本目標1	数値目標						
	1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	4,019億円 (2016年度*1)	5,000億円以上	B	5,000億円以上
	2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	5.6% (2016年度*1)	10%	B	10%
	3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	349,551人 (2016年度*1)	361,000人以上	B	361,000人以上
	KPI						
	施策1		ものづくりにおける新たな価値の創出				
	1	臨海部(平和島・昭和島・京浜島・東海・城南島・羽田空港)に立地する事業所数(社)	2,154社 (2011年度)	2,231社 (2016年度*1)	2,300社以上	A	2,300社以上
	2	指定集積業種の企業立地件数または新規事業件数(件)	124件 (2014年度)	125件 (2015~2019年度計)	150件	A	150件
	3	指定集積業種の製品出荷額(億円)	4,312億円 (2012年度)	3,694億円 (2018年度*1)	4,412億円	B	4,412億円
	4	新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会展または取引につながった企業の割合(%)	82.1% (2015年度)	92.3%	100%	A	100%
	5	受発注商談会をきっかけとした取引成立金額と件数(千円・件)	50,669千円 209件 (2014年度)	16,784千円 80件	73,500千円 268件	B	73,500千円 268件
	施策2		暮らしを支え豊かにする地域ビジネスの発信				
	1	ビジネスプランコンテストにソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとして提案されたプラン件数(件)	19件 (2015年度)	30件 (2018年度*1)	28件	A	28件
	2	おおたオープンファクトリーの参加者数(人)	3,500人 (2015年度)	4,850人	5,000人	A	5,000人
	施策3		ビジネスがしやすいまち大田区の形成				
	1	大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数(件)	年間28件 (2014年度)	年間48件	年間59件	A	年間59件
	2	大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を通じた金融機関の融資件数(件)	47件 (2014年度)	100件	100件	A	100件
	3	イノベーション創造サロン利用者のうち区内で開業した者の数(件)	-	年間2件 (2017年度*1)	年間3件	B	年間3件
	4	大田の工匠による指導回数(回)	3回 (2015年度)	0回	15回	B	15回
	基本目標2	数値目標					
1		区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	172万人	171万人	A	171万人
KPI							
施策1		拠点機能を活かした国内外との交流促進					
1		羽田空港及び空港跡地が、地域経済の発展に貢献すると感じる区民の割合(%)	52% (2014年度)	51.9% (2018年度*1)	70%	B	70%
2		羽田空港跡地第1ゾーンの整備進捗率(%)	30% (2014年度)	80%	100%	A	100%
3		国際交流団体の登録数(団体)	58団体 (2015年度)	54団体	78団体	B	78団体
4		OTAふれあいフェスタに出展した地方友好都市・団体等の数(団体)	10団体 (2015年度)	11団体	15団体	A	15団体
5		友好都市ふれあいひろばの参加者数(人)	4,000人 (2015年度)	5,000人	5,500人	A	5,500人
6		区の保養施設を利用した区民の数(人) 【休養村とうふと伊豆高原学園の利用者数。伊豆高原学園は、平成27年度から算入】	17,450人 (2014年度)	30,253人	34,000人	A	34,500人
施策2		国際交流拠点としての魅力を高める環境整備					
1		区の船着場における船舶の接岸数(回)	110回 (2014年度)	477回	470回	A	490回
2		主要駅(JR蒲田駅・大森駅、東急蒲田駅)における一日平均乗車数(人)	311,260人 (2014年度)	324,831人	332,000人	A	332,000人
3		区内宿泊施設における外国人宿泊者数(万人)	17万人 (2014年度)	37万人	41.2万人	A	41.2万人

大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧(2/2)

数値目標	No.	内容	現状値	令和元年度 (2019年度末時点)	目標値 令和2年度(2020年度)	進捗状況	目標値 令和3年度(2021年度)	
	1	合計特殊出生率		1.19 (2014年度)	1.10	毎年1.2以上	B	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)		75.4% (2014年度)	73.7% (2018年度*1)	80%	B	80%	
基本目標3	施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備					
	1	子育て環境に対する満足度(%)		43% (2013年度)	46.7% (2018年度*1)	60%	A	60%
	2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)		5,386件 (2014年度)	9,809件	10,000件	A	10,000件
	3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)		92.5% (2014年度)	96.3%	100%	A	100%
	4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)		11,849人 (2014年度)	12,550人	13,500人	A	13,500人
	5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)		358,546人 (2014年度)	577,318人	650,000人	A	650,000人
	6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)		10.3% (2012年度)	18.3% (2018年度*1)	15%以上	A	15%以上
	施策2		子どもを健やかに育む子育て支援の充実					
	1	保育所入所率(%)		95.0% (2014年度)	99.3%	100%	A	100%
	2	病後児保育提供量(人)		3,684人 (2014年度)	8,854人	9,800人	A	9,800人
	3	学童保育入室率(%)		94.9% (2014年度)	97.0%	100%	A	100%
	4	保育人材育成研修参加者数(人)		2,167人 (2014年度)	2,723人	2,600人	A	3,960人
	5	保育施設訪問支援・交流施設数(件)		484件 (2014年度)	452件	534件	B	600件
	施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供					
	1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)		数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学68.9% 国語73.5% 英語70.0%	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上	A	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
	2	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童		74.5% (2014年度)	81.7%	84.0%以上	A	84.0%以上
	3	体力合計点(小6男女)(点)		男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.52点 女子60.84点	男子60.62点 女子61.68点	A	男子60.62点 女子61.68点
	4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)		19,222日 (2014年度)	23,800日	25,000日	A	25,000日
	施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援					
	1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)		参加企業100% 一般求職者89% 学生97% (2015年度)	参加企業96.6% 一般求職者84% 学生58% (2016年度*1)	参加企業100% 一般求職者100% 学生100%	B	参加企業100% 一般求職者100% 学生100%
	2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり・研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)		一般求職者56% 学生47% (2015年度)	一般求職者53% 学生58% (2016年度*1)	一般求職者75% 学生60%	B	一般求職者75% 学生60%
	3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)		64.9% (2015年度)	63.9%	70%	B	70%
	施策5		働き方の改革促進					
	1	職場における男女の地位が平等であると答えた区民の割合(%)		男性24.0% 女性16.8% (2014年度)	男性35.7% 女性28.7% (2018年度*1)	男性35% 女性26%	A	40%
	2	ワーク・ライフ・バランスの認知度(%)		49.9% (2014年度)	— *2	60%以上	B	64%

*1 今回の調査時点で令和元年度の値が公表されていないため、前回調査時点の数値又は前回調査時点以前に公表された最新値を使用している。

*2 目標値設定後に新たな数値が公表されていない。

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策1		ものづくりにおける新たな価値の創出		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	臨海部(平和島・昭和島・京浜島・東海・城南島・羽田空港)に立地する事業所数(社)	2,154社 (2011年度)	2,231社 (2016年度)	2,300社以上
2	指定集積業種の企業立地件数または新規事業件数(件)	124件 (2014年度)	125件 (2015~2019 年度計)	150件
3	指定集積業種の製品出荷額(億円)	4,312億円 (2012年度)	3,694億円 (2018年度)	4,412億円
4	新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合(%)	82.1% (2015年度)	92.3%	100%
5	受発注商談会をきっかけとした取引成立金額と件数(千円・件)	50,669千円 209件 (2014年度)	16,784千円 80件	73,500千円 268件
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
1-1-1	企業誘致を中心とした大田区の立地デザインの確立	①ものづくり工場立地助成 ②研究開発企業等拠点整備助成事業 ③企業立地サポート事業 ④工場アパート等の整備		産業経済部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○ものづくり工場立地助成 新規認定企業数21件、1年目から3年目の交付企業数56件 ○工場アパート立地助成 交付企業数1件 ○ものづくり企業立地継続補助金の認定及び交付企業件数 14件 ○研究開発企業等拠点整備助成事業(ファブレス企業等立地助成) 交付企業数 1件 ○企業立地促進サポート事業における企業訪問数 181件 拡張・移転意向のある企業に対しては、工場アパートや民間の物件等を紹介した。 ○区内に立地意向のある区外企業の誘致件数 10件 ○区内立地を確実に実現させるため、受け皿となる区内の空き工場・空き事業用地等不動産情報を調査した。93件 併せて不動産所有者等に対し、製造業系用途への活用を促すため個別面談等を実施した。		
II. 課題や今後の方針等		○平成30年11月1日付け30産産発第11384号区長決定「産業支援施設等のあり方及び今後の方向性について」に基づき産業支援施設の整備を進め、区内での持続可能な操業環境を確保する。 ○区外企業の区内への立地意向についてのアンケート調査の結果に基づき、区内立地の可能性が高い企業の誘致を積極的に進める。さらに多様な広報手段により事業者への周知拡大を図り、助成金の申請を促し、産業集積を維持する。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策1		ものづくりにおける新たな価値の創出		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	臨海部(平和島・昭和島・京浜島・東海・城南島・羽田空港)に立地する事業所数(社)	2,154社 (2011年度)	2,231社 (2016年度)	2,300社以上
2	指定集積業種の企業立地件数または新規事業件数(件)	124件 (2014年度)	125件 (2015~2019 年度計)	150件
3	指定集積業種の製品出荷額(億円)	4,312億円 (2012年度)	3,694億円 (2018年度)	4,412億円
4	新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合(%)	82.1% (2015年度)	92.3%	100%
5	受発注商談会をきっかけとした取引成立金額と件数(千円・件)	50,669千円 209件 (2014年度)	16,784千円 80件	73,500千円 268件
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
1-1-2	高付加価値を生み出す技術革新・経営革新	①オーダーメイド型福祉用具製作・利用促進事業 ②新製品・新技術開発の支援 ③医工連携支援事業の推進 ④協創プロジェクト発足に向けた取り組み		産業経済部 福祉部
I 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○障がい者総合サポートセンターの相談支援部門窓口において福祉用具の利用や整備についての相談に対応することを明示し、ホームページでも周知を行った。 ○新製品・新技術開発のための支援として、以下を実施した。 開発ステップアップ助成 7件 実用化製品化助成 5件 新製品・新技術コンクール 9件(応募20件) ○文京区、川崎市とともに医工連携フェアを開催し、医療系製造販売企業との事前マッチングによる商談会を実施した。 同フェア内において、セミナーと名刺交換会を実施した。		
II 課題や今後の方針等		○オーダーメイド型福祉用具製作・利用促進事業については、障がい者総合サポートセンター内でできる軽微な補修等についてはサポートセンターで随時対応し、新製品製作の必要性が高い相談があった場合には産業振興協会の受発注相談サービスに照会することとした。 ○大手企業・大学・大田区企業との積極的マッチングを行い、大田区内に各種産業クラスターの構築を目指していく。 ○医工連携支援事業については、令和元年度まで開催していた医工連携フェアが、新型コロナウイルスの影響により、オンライン上での開催となった。今後は、オンラインでの開催の継続可能性に加え、当初の目的である企業同士のマッチングに資するための施策検討を継続して行っていく。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策1		ものづくりにおける新たな価値の創出		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	臨海部(平和島・昭和島・京浜島・東海・城南島・羽田空港)に立地する事業所数(社)	2,154社 (2011年度)	2,231社 (2016年度)	2,300社以上
2	指定集積業種の企業立地件数または新規事業件数(件)	124件 (2014年度)	125件 (2015~2019 年度計)	150件
3	指定集積業種の製品出荷額(億円)	4,312億円 (2012年度)	3,694億円 (2018年度)	4,412億円
4	新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合(%)	82.1% (2015年度)	92.3%	100%
5	受発注商談会をきっかけとした取引成立金額と件数(千円・件)	50,669千円 209件 (2014年度)	16,784千円 80件	73,500千円 268件
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
1-1-3	取引・市場拡大の促進	①受発注相談の実施 ②展示会及び商談会の開催 ③海外取引の拡大 ④海外との取引拡大につながるホームページリニューアル ⑤IoTによる「仲間まわし」ネットワークの構築		産業経済部
I 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<ul style="list-style-type: none"> ○受発注相談件数 967件 取引成立件数 130件 取引成立金額 144,544千円 ○受発注商談会を1回開催した。実績は以下のとおり。 取引成立件数 80件 取引成立金額 16,784千円 ○ニーズ型商談会を2回開催した。実績は以下のとおり。 1回目(大手企業):参加企業数16社、商談件数20件、取引成立金額3,220千円 2回目(ベンチャー企業):参加企業数16社、商談件数27件 ○大田区加工技術展示商談会を開催した。 出展社数100社・2団体、商談件数2,098件、取引成立金額22,738千円 ○おおた研究開発フェアを開催した。 出展者数97社・団体、商談件数5,798件 ○海外取引拡大のため、以下を実施した。 海外取引相談925件、海外取引セミナー3回、欧州市場勉強会3回 国際取引あっせん 成約件数 11件 4,769千円 ○海外見本市出展支援として、以下を実施した。 「COMPAMED(ドイツ)」、「FBC上海」に共同出展 商談件数218件 海外見本市出展助成金(単独出展) 採択件数8件 商談件数180件 取引成立金額10,148千円 ○IoTによる「仲間まわし」ネットワークについて、設立された合同会社が自立した運営を行えるよう、売り上げ拡大に向けたブランディング、区内外への展開・浸透を図る活動を進めた。同時に実証実験を進めてきたIoTツールの活用に向けた体制構築を行った。 		
II 課題や今後の方針等		<ul style="list-style-type: none"> ○シルバー人材の活用とものづくり連携コーディネーターの日々の巡回訪問により、区内企業のデータベース登録を促進する他、情報の少ない企業を中心に訪問することでデータベースの内容を充実し、より精度の高い受・発注あっせんを行い、取引成立金額の向上に繋げる。 ○従来の受発注商談会を年1回開催する他、高付加価値かつ利益率の高い川上・川下企業との「スマイルカープ商談会」、withコロナを見据えたオンライン商談会等、多様な商談会を開催することで区内企業の取引促進機会を拡大する。 ○高付加価値品を適正単価で求める傾向が強い欧州の展示会には、引き続き区内企業と共同出展する。また、中国華東地域の調達ニーズに訴求すべく、上海開催の展示会にも共同出展する。さらに、自動化機器・ロボティクス関連の需要が旺盛な台湾の展示会に出展する。 ○IoTによる「仲間まわし」ネットワークの構築については、①コンソーシアムの自立化支援、②ハブ企業の水平連携による提案型ものづくり(プロダクトイノベーション)、③仲間まわしのプロジェクト化(垂直連携)による生産性向上(プロセスイノベーション)の3つのテーマの具体的検討を進める。 		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策2		暮らしを支え豊かにする地域ビジネスの発信			
No.	KPI(重要業績評価指標)		現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	ビジネスプランコンテストにソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとして提案されたプラン件数(件)		19件 (2015年度)	30件 (2018年度)	28件
2	おおたオープンファクトリーの参加者数(人)		3,500人 (2015年度)	4,850人	5,000人
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局	
1-2-1	暮らしを支えるあきないの活性化	①新・元気をさせ！商店街事業 ②商店街活性化テーマ別選択事業 ③商店街景観整備事業 ④商店街PR事業 ⑤繁盛店創出事業 ⑥文化交流・多言語習得でおもてなし事業 ⑦商店街女性・若手チャレンジ事業 ⑧若手商人ネットワーク事業		産業経済部	
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○区内商店街の活動を支援するため、以下の補助金を交付した。 ・新元気をさせ！商店街事業補助金 125件(イベント事業117件、活性化事業4件、商店街組織力強化支援事業4件) ・商店街活性化テーマ別選択事業補助金 33件 ・若手商人ネットワーク事業補助金 22件 ○若手商人ネットワーク事業を以下のとおり実施した。 「次世代リーダー育成塾(全3講座×2日間、25人参加)」を実施。 次代を担う区内商店街の若手会員のスキルアップを図り、商店街の垣根を超えた若手のネットワーク構築を目的に実施した。 「成功するプロジェクトマネジメント」と題したビジネスセミナーの開催や、中小企業診断士をファシリテータとして招いた実践的なワークショップを行い、若手が実践するイベントのブラッシュアップを行うことで、効果的な事業実施について学び、次代を担う若手の育成を図った。 ○景観整備事業を以下のとおり実施した。 田園調布商店街振興組合へコーディネーターを派遣し、設計計画を基に駅西側の装飾灯を建替え、2か年に渡る事業を完了した。 洗足池商店街振興組合へコーディネーターを派遣し、デザイン案を基に基本設計及び実施設計を行った。			
II. 課題や今後の方針等		○次世代リーダー育成塾では、商店街の垣根を超えた若手間の連携や卒業生が育成塾の運営に携わるなど成果が現れてきている。次代の商店街を担う人材を生み出してきており、引き続き継続していく方針である。ただし、新しい生活様式への適合や、塾生の習熟度を動かし、事業内容の見直しは随時行っていく。 ○景観整備事業は、令和2年度をもって計画が進んでいた景観整備事業は全て完了する。計画検討地区の4商店会については、無電柱化や道路整備に対する要望が強く、事業推進の見通しが立てづらいことから、令和3年度以降は都市基盤整備部との連携を視野に入れた事業全般の見直しを図る。			

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策2		暮らしを支え豊かにする地域ビジネスの発信		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	ビジネスプランコンテストにソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとして提案されたプラン件数(件)	19件 (2015年度)	30件 (2018年度)	28件
2	おおたオープンファクトリーの参加者数(人)	3,500人 (2015年度)	4,850人	5,000人
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
1-2-2	ビジネス手法を活かした地域の課題解決・魅力向上支援	①地域課題解決型ビジネスの支援 ②道路法の特例を活用したエリアマネジメントの推進 ③各種産業団体への経営革新・多言語化支援の充実 ④旅館業法の特例を活用した外国人滞在施設経営事業の環境整備 ⑤ビジネスプランコンテストの実施		企画経営部 産業経済部 健康政策部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○コミュニティビジネス創業塾を開催し、実績は以下のとおりであった。 4回(延べ79人参加) ○旅館業法の特例を活用した外国人滞在施設経営事業の実績及び効果 物件数:162件 居室数:706室 定員:2,711人 安全・安心に配慮した認定業務を遂行し、これまで特段大きなトラブルもなく認定件数を増やす等、着実に実績を積み上げている。		
II. 課題や今後の方針等		○コミュニティビジネス講座では、創業予定者向けに加え、創業者へのフォローアップも行う。 ○新型コロナウイルス感染症拡大による外国人旅客等の減少により、事業者は影響を受けている。今後も着実な認定業務の遂行、及び事業者への感染症等に係る情報提供を、適時適切に実施していく。 ○コンテストにより地域を活性化させるプランを表彰することができた。しかし、今後は大田区の課題を解決しつつ、大田区を発信地とした社会課題を解決するビジネスを創出する必要がある。近年の創業者が求めるものとして「表彰」「融資」よりも「共同創業者」「アイデアを実現させるバックアップ」「出資」等に移ってきていることを踏まえ、現在の創業者支援事業全体のあり方を見直す。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策2		暮らしを支え豊かにする地域ビジネスの発信		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	ビジネスプランコンテストにソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとして提案されたプラン件数(件)	19件 (2015年度)	30件 (2018年度)	28件
2	おおたオープンファクトリーの参加者数(人)	3,500人 (2015年度)	4,850人	5,000人
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
1-2-3	地域産業のブランディング促進	①大田の工匠100人のPR ②大田区・川崎市浴場連携事業 ③大田の工匠NextGenerationの認定 ④優工場の認定 ⑤大田ブランド発信事業 ⑥OTA! いちおしグルメのPR ⑦おおたオープンファクトリーの充実 ⑧大田のおみやげ100選		観光・国際都市部 産業経済部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○大田区・川崎市浴場連携事業では、平成29年度から京浜急行電鉄と連携し、両組合に加盟する銭湯をめぐるスタンプラリーを行い、銭湯のPR及び来場促進に繋がる事業を継続してきた。令和元年度は京浜急行電鉄との連携に孤独のグルメを加え、「ぐるっとQusumi！」キャンペーンによるスタンプラリーを実施し、幅広い年齢層に銭湯への利用促進を図ることができた。 大田区参加浴場数:36浴場(川崎市35浴場) スタンプラリー応募総数:4,503件(大田区・川崎市合計) ○大田の工匠 技術・技能継承 新たに10社(10組)の受賞企業を選定した。新型コロナウイルス感染拡大により技術・技能継承展は中止。webや区関係施設へのパンフレットの配布を通じ、受賞者と所属企業のPRに努めた。 ○大田区「優工場」 10社を選定した。このうち、総合部門賞4社、人に優しい部門賞1社、まちに優しい部門賞1社を表彰した。プロジェクトについては、交流会1回、工場見学会1回、プロジェクト会議6回、都立六郷工科高校とのランチミーティング1回を実施。 ○おおたオープンファクトリー 地域のモノづくりマインドの醸成とともに、区内外の来訪者誘致及び大田区のモノづくりの魅力を広く発信することができた。また、他エリアでの同取組と連携して事業実施を行うことで、大田区のエリアセールスにつながった。来場者数4,850人、参加工場53社。 ○大田のお土産100選 39点の製品・商品(ものづくり部門:14点、食品部門:25点)を選定した。公共交通機関広告に加え、区内百貨店やイベントへの出展や駅貼り広告の無償掲載等、区内事業者と連携しプロモーションを行った。 ○商店街・個店グループモデル事業 3地区10商店街12グループが、専門家の支援を通じ、7件の商品開発と、9件のPR戦略策定・広報を行った。		
II. 課題や今後の方針等		○大田区・川崎市浴場連携事業では両浴場組合の連携により、新規利用者獲得やPR等、相乗効果を生み出すための事業を引き続き展開していく。 ○大田の工匠 技術・技能継承は、大田の工匠 Next Generationの後継事業として平成29年度からスタートした。これに伴い、グランデュオ蒲田3階東西通路で行っていた工匠展の企画内容を見直し、工匠展に加え、関連イベントとして受賞企業の工場見学とロボット・プログラミング教室を実施しPRに努めた。次年度は工匠展企画内容を検討していく。 ○大田区「優工場」については、「人材確保・育成」「新規顧客開拓」「受発注拡大」をテーマとして、民間主導の形で課題解決を図る。協会は事務局としてできる限りのサポートを行っていく。 ○オープンファクトリーについては、大田の観光における産業観光(モノづくり観光)の取扱いと、それに応じた第10回の節目を経た後の持続性、関係者の功労・関与の歴史に鑑みた今後の実施の方向性(発展の仕方、実施主体・開催手法のあり方等)を検討する。 ○大田のお土産100選については、売上や来店者増等の表彰効果を85%の事業者が実感し、毎年度の満足度においても80%以上を記録しているが、未だ認知度は低い状況となっている。そのため、次年度以降もより一層の区内外への戦略的プロモーション展開や、表彰製品・商品(事業者)のフォローアップを推進していく。 ○商店街・個店グループモデル事業では、個店をグループ単位で支援するという新たな枠組みを通じて、商店街・個店支援のあり方を検討した。個店の商品力向上と、エリアやグループ単位でのプロモーション活動の両側面から商店街活性化に取り組むため、潜在的課題の掘り起しを経常的に行う仕組みの構築と、商品開発やブランディングなどの専門的支援を今後行っていく。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大にあつて積極的な来街促進が憚られる中で、改めて近隣商店街へ回帰する流れが生まれてきている。その流れを受け、商店街の魅力を発掘し区内及び周辺市区にPRすることで、地域の魅力の再発見を促し、商店街を賑わい創出の場としていく。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策3		ビジネスがしやすいまち大田区の形成		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数(件)	年間28件 (2014年度)	年間48件	年間59件
2	大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を通じた金融機関の融資件数(件)	47件 (2014年度)	100件	100件
3	イノベーション創造サロン利用者のうち区内で開業した者の数(件)	—	年間2件 (2017年度)	年間3件
4	大田の工匠による指導回数(回)	3回 (2015年度)	0回	15回
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
1-3-1	創業・起業支援	①創業支援施設の提供 ②中小企業融資あっせん制度 ③創業者支援事業 ④創業塾の実施		産業経済部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援施設における1年間の平均使用率は以下のとおり。 34.7%(オフィス46.3%、シェアード0%) ○中小企業融資あっせん制度(開業資金)に関する相談受付件数 230件 ○創業者支援相談を実施した。923件 ○区内大学と連携し、アントレプレナー育成特別講座を開催した。4回(延べ34人参加) 		
II. 課題や今後の方針等		<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援施設での創業相談員による継続した定期的なサポートを行い、区内での成長退出を促していく。 ○部内(産業振興協会含む)の創業担当と連携を密にして、「大田区中小企業融資あっせん制度」の利用拡大に努める。 ○創業後に受講者が自らの力で営業又は販路拡大ができるようなスキルや基礎知識等を身に付けられる創業・起業支援を総合的に展開する。 ○創業支援機能(施設)については、平成30年度に決定した「産業支援施設等のあり方及び今後の方向性について」を踏まえて、BICあさひから南六郷創業支援施設(令和3年度開設予定)に移管する。 		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策3		ビジネスがしやすいまち大田区の形成		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数(件)	年間28件 (2014年度)	年間48件	年間59件
2	大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を通じた金融機関の融資件数(件)	47件 (2014年度)	100件	100件
3	イノベーション創造サロン利用者のうち区内で開業した者の数(件)	—	年間2件 (2017年度)	年間3件
4	大田の工匠による指導回数(回)	3回 (2015年度)	0回	15回
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
1-3-2	イノベーション創造支援	①産学連携施設の提供 ②イノベーション創造サロンの提供 ③空港跡地における産業支援・文化交流施設の整備推進		産業経済部 空港まちづくり本部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<p>○平成30年度に引き続き、区内企業と海外ベンチャーの連携創出可能性調査事業において、東南アジア6か国と国内で周知・募集、計88件の申込があり、そのうち4件を採択し、試作開発を行った。また、キックオフイベント(120名参加)、成果発表会を行い、連携成果を広く発信した。</p> <p>○「新産業創造・発信拠点」の形成に向け、第一期事業者と連携し、着実に羽田イノベーションシティの整備を進めるとともに、令和2年7月3日のまち開きを決定した。</p> <p>○第1ゾーンが国土交通省のスマートシティモデル事業に選定され、公民連携事業として、実行計画の検討を進めた。</p> <p>○「羽田空港跡地」の第1ゾーン(第一期事業用地)を「羽田イノベーションシティ」と命名することに加え、「第1ゾーン」と「第2ゾーン」を包含するエリアの名称について、当地のまちづくりを進める関係者と協議を実施し、「HANEDA GLOBAL WINGS」に改称した。</p>		
II. 課題や今後の方針等		<p>○セミナーやイベント等を通じて、イノベーション創造サロンの知名度向上に努め、会員数増加を目指す。</p> <p>○機器を活用したものづくりプラットフォームにおける機能については、IoTを活用した「仲間まわし」ネットワークの構築におけるコンソーシアムとの共通性が確認されることから、事業間の相互連携を図りながら、将来的には両事業の一体的実施に向けて検討を進める。</p> <p>○空港跡地の産業支援・文化交流施設内の区施策活用スペースに置き込む機能の検討や運営体制の構築を着実に進める。</p> <p>○羽田イノベーションシティでは、公民が連携し、世界と地域をつなぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、交流を生むことで新たなビジネスやイノベーションを創出し、区民に還元していく。また、多様な地域課題を解決し、持続可能な都市とするためのスマートシティを公民連携により構築していく必要がある。</p> <p>○産学連携施設については、施設暫定利用期間の終了のため令和3年5月末をもって施設を閉鎖する。産学連携を含む研究開発機能は他施設により代替する。</p>		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標1】		様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (2014年度)	—	4,019億円	—	—	—	5,000億円 以上
2	開業率(%)	7.5% (2014年度)	—	5.6%	—	—	—	10%
3	大田区内従業者数(人)	359,410人 (2014年度)	—	349,551人	—	—	—	361,000人 以上

施策3 ビジネスがしやすいまち大田区の形成

No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数(件)	年間28件 (2014年度)	年間48件	年間59件
2	大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を通じた金融機関の融資件数(件)	47件 (2014年度)	100件	100件
3	イノベーション創造サロン利用者のうち区内で開業した者の数(件)	—	年間2件 (2017年度)	年間3件
4	大田の工匠による指導回数(回)	3回 (2015年度)	0回	15回

施策の内訳	具体的な取り組みの例	主な部局
1-3-3 企業競争力の維持・継承支援	①ものづくり人材育成事業 ②商店街女性・若手チャレンジ事業 ③若手商人ネットワーク事業 ④事業承継セミナーの拡充 ⑤ヤングジョブクリエイションの実施 ⑥高齢者等就労・社会参加支援センター(大田区いきいきしごとステーション)の充実 ⑦シルバー人材センターへの支援 ⑧空港臨海部交通ネットワークの拡充	産業経済部 福祉部 まちづくり推進部

I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等

○次世代のものづくり人材を確保・育成するため、講座やセミナーを実施した。合計45回開催。参加者アンケートにおける評価項目「満足」、「ほぼ満足」の割合は94%

○若手商人ネットワーク事業を以下のとおり実施した。
「次世代リーダー育成塾(全3講座×2日間、25人参加)」を実施。次代を担う区内商店街の若手会員のスキルアップを図り、商店街の垣根を超えた若手のネットワーク構築を目的に実施した。「成功するプロジェクトマネジメント」と題したビジネスセミナーの開催や、中小企業診断士をファシリテータとして招いた実践的なワークショップを行い、若手が実践するイベントのブラッシュアップを行うことで、効果的な事業実施について学び、次代を担う若手の育成を図った。(1-2-1再掲)

○事業承継に関して、ビジネスサポート専門家を派遣して個別相談を行った。37回

○直接的なマッチングの機会である「ヤングジョブクリエイション」は、平成29年度から区内中小企業魅力PRサイト「おおたシゴト未来図」というホームページに移行した。区内企業の若手人材の活躍に焦点を当て、大田区企業の魅力を若手求職者に発信した。
掲載企業数21社(新規掲載5社)

○いきいきしごとステーションで就職支援のための説明会やセミナー等を実施した。
12回実施(384人参加)。求人開拓件数は2,662件で、求職者数2,140人のうち168人が就職できた。

○元気高齢者就労サポート事業を実施し、介護職員等体験セミナー(参加者5人)や、保育補助員養成講習会(参加者19人)を実施した。

○シルバー人材センターへの支援を引き続き実施した。
正会員数3,114人、就業率62.91%、受託件数18,201件

○令和元年6月に東京港トンネル東行きが開通したことにより、城南島内の臨海道路を通過している自動車交通が減少し、環境改善されている。

○区内道路交通の円滑化と隣接都市を含む広域ネットワーク形成による地域発展に資する多摩川トンネルの早期整備を国土交通省に働き続けた結果、令和2年2月に多摩川トンネルの本体工事に向けた準備工事に着手された。

○内陸部と臨海部のアクセス改善に向けて、区と交通事業者による官民連携体制を構築した。

II. 課題や今後の方針等

○次世代リーダー育成塾では、商店街の垣根を超えた若手間の連携や卒業生が育成塾の運営に携わるなど成果が現れてきている。次代の商店街を担う人材を生み出してきており、引き続き継続していく方針である。ただし、新しい生活様式への適合や、塾生の習熟度を勘案し、事業内容の見直しは随時行っていく。(1-2-1再掲)

○事業承継については、引き続きビジネスサポート専門家を派遣して個別相談の対応を行う。

○ものづくり人材育成事業については、引き続き高い満足度を維持できるよう推進する。

○新型コロナウイルス感染症の影響により求人が減少している現状を、活力ある区内企業が優秀な若手人材を確保する機会ととらえ、オンラインによる合同企業説明会を時限的に開催する。魅力PRサイト「おおたシゴト未来図」新規募集をいったん休止し(サイトは継続)、その財源に充てる。

○魅力PRサイト「おおたシゴト未来図」では、引き続き若手人材の活躍などに焦点を当て、区内企業で働くことへの魅力を若手求職者に発信する。

○高齢者の就労促進については、ハローワークやシルバー人材センター等様々な機関との連携が必要である。

○東京港トンネル開通後も依然として、慢性的な渋滞を引き起こしている主要幹線道路の渋滞緩和対策について、検討する。

○多摩川トンネルについて、国土交通省から情報収集・連携し、早期完成に向けて引き続き取り組んでいく。

○内陸部から臨海部へのアクセス改善について、引き続き検討する。

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標2】		羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共生共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	145万人	145万人	158万人	143万人	172万人	171万人

施策1		拠点機能を活かした国内外との交流促進		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	羽田空港及び空港跡地が、地域経済の発展に貢献すると感じる区民の割合(%)	52% (2014年度)	51.9% (2018年度)	70%
2	羽田空港跡地第1ゾーンの整備進捗率(%)	30% (2014年度)	80%	100%
3	国際交流団体の登録数(団体)	58団体 (2015年度)	54団体	78団体
4	OTAふれあいフェスタに出展した地方友好都市・団体等の数(団体)	10団体 (2015年度)	11団体	15団体
5	友好都市ふれあいひろばの参加者数(人)	4,000人 (2015年度)	5,000人	5,500人
6	区の保養施設を利用した区民の数(人) 【休養村とうぶと伊豆高原学園の利用者数。伊豆高原学園は、平成27年度から算入】	17,450人 (2014年度)	30,253人	34,000人
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
2-1-1	日本の魅力発信の先導	①インバウンド誘致の推進 ②大田区観光情報センターの活用 ③国際都市おおた大使によるPR ④臨海部の拠点づくり		観光・国際都市部 まちづくり推進部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○台湾の台北で開催された旅行博に出展。 ○海外インフルエンサー等(タイ、中国から各1人)を招請し、SNS等へ情報発信を実施。 ○旅行者向けフリーペーパーの記事掲載及び冊子の作成。 ○「OTA TRANSIT」参加者を受け入れ、プログラムの一環として無料着付け体験を提供した。 ○「スズキワールドカップ2019 第30回エアロビック世界大会」「国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田」等イベントへ出展し、物販や無料文化体験に対応した。 ○「おおたの桜」イベントにおける桜の生花展示・区内開花情報の掲出や、「セタワークショップ」における笹竹展示・短冊書き体験等、季節に合わせた展示・イベントを実施した。 ○日本文化体験(有料体験:外国人141人、日本人8人、無料体験:外国人1,623人、日本人99人)を実施した。 ○災害時対応体制の強化を目的として、非常用電源・スマホタワーを導入した。 ○「国際都市おおた大使」として令和元年度は28人(継続10人、新規18人)を任命した。大使は、OTAふれあいフェスタ等の区主催イベントやお祭り等の地域イベントに参加したほか、区立小学校での文化紹介などを通じて区民との交流を深めるとともに、その活動内容についてSNS等を活用し、情報発信を行った。 ○羽田旭町地区の民間開発事業が、令和元年6月に完了したことに伴い、提供公園(あさひ海老取川公園)や緑道を区と民間開発事業者が連携して整備し、「海辺の散策路」の一部として魅力ある空間を創出した。 ○中央防波堤埋立地帰属問題が解決し、約103ヘクタールもの広大な区域が区へ帰属された。		
II. 課題や今後の方針等		○インバウンド誘致については、ターゲット・タイミング等に十分な検討を要する。アフターコロナを見据え、海外へ継続的に情報を発信する必要もあることから、他自治体等との連携に関してはスケールメリット、関係性・連続性の観点で今後も連携先との足並みを最低限揃える必要がある。 ○インバウンドが回復しない状況においても、SNS等を活用し海外に向けた情報発信を継続することで、区に興味を示してもらい、新型コロナウイルス感染症の収束後に訪問及び回遊してもらえる効果的な方法を模索する。 ○感染症による影響下においても回復が見込まれる日本人来館者を主なターゲットとし、区内店舗の周知並びに区内回遊性の向上に資する展示及びイベントを実施する。 ○羽田旭町地区の開発完了に伴い発生する交通課題などに対して、地元、開発事業者と連携して対応していく必要がある。 ○令和島については、そのポテンシャルを活かしたまちづくりを検討していく必要がある。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標2】		羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共生共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	145万人	145万人	158万人	143万人	172万人	171万人

施策1		拠点機能を活かした国内外との交流促進		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	羽田空港及び空港跡地が、地域経済の発展に貢献すると感じる区民の割合(%)	52% (2014年度)	51.9% (2018年度)	70%
2	羽田空港跡地第1ゾーンの整備進捗率(%)	30% (2014年度)	80%	100%
3	国際交流団体の登録数(団体)	58団体 (2015年度)	54団体	78団体
4	OTAふれあいフェスタに出展した地方友好都市・団体等の数(団体)	10団体 (2015年度)	11団体	15団体
5	友好都市ふれあいひろばの参加者数(人)	4,000人 (2015年度)	5,000人	5,500人
6	区の保養施設を利用した区民の数(人) 【休養村とうぶと伊豆高原学園の利用者数。伊豆高原学園は、平成27年度から算入】	17,450人 (2014年度)	30,253人	34,000人
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
2-1-2	頼いとにぎわいの国際交流の促進	①18色の国際都市事業の推進 ②国際交流ボランティアの育成・活用 ③全区的な国際交流イベントの実施 ④空港跡地のまちづくり		観光・国際都市部 空港まちづくり本部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○区と地域が連携し、18特別出張所の管内ごとに、各地域の特色を生かした行事を実施した。(16回) これらの行事を通じて外国人と地域住民が交流することで、文化的背景や考え方の違いを相互に理解し合い、国際都市として円滑に外国人を迎え入れることができる地域づくりを推進した。 ○日本語ボランティア養成講座(入門編及びステップアップ編)を開催した。入門編(1回・参加者31人)においては、日本語ボランティアを新しく始めたい人や基本を学び直したい人の育成、ステップアップ編(3回・参加者合計33人)ではボランティア日本語教室で活動中の人や入門講座修了者のスキルアップを図った。 ○地域の多文化共生推進の担い手である国際交流ボランティアを対象に、通訳の基本を身につけるための通訳基礎講座(1回・参加者33人)と、外国人へのインタビューや記事作成を学ぶ「インタビュー記事執筆講座」(1回・参加者9人)を開催した。 ○在住外国人の日本語学習の成果を発表する場として「日本語でスピーチ」を開催(発表者10人、参観者95人)、その他の多文化交流会を5事業(多文化交流カフェ、JAPAN DAY等)開催し、世界・日本の食や文化を楽しみながら多文化共生・国際交流への理解を深める機会を提供した。 ○「新産業創造・発信拠点」の形成に向け、第一期事業者と連携し、着実に羽田イノベーションシティの整備を進めるとともに、令和2年7月3日のまち開きを決定した。 (1-3-2 再掲) ○第1ゾーンが国土交通省のスマートシティモデル事業に選定され、公民連携事業として、実行計画の検討を進めた。 (1-3-2 再掲) ○「羽田空港跡地」の第1ゾーン(第一期事業用地)を「羽田イノベーションシティ」と命名することに加え、「第1ゾーン」と「第2ゾーン」を包含するエリアの名称について、当地のまちづくりを進める関係者と協議を実施し、「HANEDA GLOBAL WINGS」に改称した。 (1-3-2 再掲)		
II. 課題や今後の方針等		○一般財団法人国際都市おおた協会や地域との連携をさらに強化し、国際都市としてさらなる多文化共生に携わる人材育成や交流事業を実施し、地域の活性化とともににぎわい創出に繋げていく。 ○新型コロナウイルス感染症の流行下であっても事業実施ができるよう、ハイブリッド形式による講座やオンライン活用による交流事業など、引き続き感染拡大の防止に配慮しつつ、効果を高める最適な手法を選択して各事業を展開していく。 ○羽田イノベーションシティでは、公民が連携し、世界と地域をつなぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、交流を生むことで新たなビジネスやイノベーションを創出し、区民に還元していく。また、多様な地域課題を解決し、持続可能な都市とするためのスマートシティを公民連携により構築していく必要がある。 (1-3-2 再掲)		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標2】		羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共生共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	145万人	145万人	158万人	143万人	172万人	171万人

施策1		拠点機能を活かした国内外との交流促進		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	羽田空港及び空港跡地が、地域経済の発展に貢献すると感じる区民の割合(%)	52% (2014年度)	51.9% (2018年度)	70%
2	羽田空港跡地第1ゾーンの整備進捗率(%)	30% (2014年度)	80%	100%
3	国際交流団体の登録数(団体)	58団体 (2015年度)	54団体	78団体
4	OTAふれあいフェスタに出展した地方友好都市・団体等の数(団体)	10団体 (2015年度)	11団体	15団体
5	友好都市ふれあいひろばの参加者数(人)	4,000人 (2015年度)	5,000人	5,500人
6	区の保養施設を利用した区民の数(人) 【休養村とうぶと伊豆高原学園の利用者数。伊豆高原学園は、平成27年度から算入】	17,450人 (2014年度)	30,253人	34,000人
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
2-1-3	様々な分野における他自治体との連携強化	①ふるさと体験ツアーのPR支援 ②区内で行われるイベント・展示会等への出展 ③友好都市パネル展の実施 ④友好都市ふれあい広場への支援 ⑤区立保養施設の利用促進 ⑥中小企業都市連絡協議会 ⑦産業のまちネットワーク推進協議会 ⑧特別区全国連携プロジェクト		企画経営部 地域力推進部 観光・国際都市部 産業経済部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○「スズキワールドカップ2019 第30回エアロビック世界大会」「国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田」等イベントへ出展し、物販や無料文化体験に対応した。(2-1-1再掲) ○友好都市ふれあいひろばやOTAふれあいフェスタにおいては、友好都市や全国連携プロジェクトにおける広域的連携を推進している北海道檜山地域を含む様々な自治体に出展していただき、物販などを通じて区民に友好都市等の自治体の魅力をPRするとともに交流を深めた。 ○友好都市である長野県東御市、秋田県美郷町及び宮城県東松島市のパネル展を区役所本庁舎で春・秋、計3回実施した。各友好都市の特産品や代表的な行事等を周知し、友好都市に対する興味及び関心の喚起を図った。 ○友好都市主催で実施している「友好都市ふれあいひろば」の開催にあたっては、物販等の会場を提供し、各友好都市の魅力を発信し交流の発展を図った。 ○特別区長会と連携協力に関する協定を締結した群馬県市町村会・群馬県町村会のパネル展を、区役所本庁舎にて実施した(令和元年8月1日から8月14日まで)。 都心から日帰りや1泊で気軽に楽しめる群馬県市町村を紹介し、群馬県市町村の新たな可能性や魅力を紹介・発信するとともに、特別区全国連携プロジェクトへの取り組みを周知した。 ○休養村とうぶは、例年実施しているバスツアーの他に、現地のミニツアーやイベントを充実させたが、新型コロナウイルスの影響に伴う利用者数の減少により、集客数は17,830人となった。 ○伊豆高原学園は、施設特性に合わせた現地ツアーの企画を行い、内容に応じた施設へチラシの送付を行うなど周知方法を工夫したものの、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用予約客のキャンセルが多数出たため、利用者数は12,423人と前年よりも減少した。 ○令和2年度に長野県岡谷市で開催予定であった第12回中小企業都市サミットに向けた準備を進めた。		
II. 課題や今後の方針等		○新型コロナウイルス感染症の流行下であっても事業実施ができるよう、ハイブリッド形式による講座やオンライン活用による交流事業など、引き続き感染拡大の防止に配慮しつつ、効果を高める最適な手法を選択して各事業を展開していく。(2-1-2再掲) ○友好都市との連携事業において、PR機会の拡充を図り、友好都市に対する区民の関心や交流の深化を図る。 ○友好都市のパネル展については、例年とは異なる展示方法にするなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施する。また、展示内容についても各友好都市と調整のうえ区民の興味及び関心を喚起できるよう工夫を加える。 ○友好都市ふれあいひろばについては、新型コロナウイルス感染症対策として、会場を広く使用するなど店舗間の距離を確保し、引続き各友好都市の魅力をPRできるように努める。 ○OTAふれあいフェスタについては、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて、ステージ等の中止や各企画内容の見直しを行い、来場者、出店団体、関係者団体に感染対策を講じた上で実施する。 ○区立保養施設(休養村とうぶ・伊豆高原学園)は、閑散期となる冬期の集客と区民利用者の減少が課題となっている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分に留意をしたうえで新規イベントの充実を行うとともに、SNSの活用・シティーニュースなどの大田区が保有している広告媒体の有効活用などPR方法を多様化することで、幅広い世代へ周知を図り新たな客層を獲得することを通して、より一層の健康増進をはじめとした区民の保養に資する。 ○新型コロナウイルス感染症の発生をふまえて、今後の中小企業都市連絡協議会の在り方を参加都市間で検討していく。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標2】		羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	145万人	145万人	158万人	143万人	172万人	171万人

施策2		国際交流拠点としての魅力を高める環境整備		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	区の船着場における船舶の接岸数(回)	110回 (2014年度)	477回	470回
2	主要駅(JR蒲田駅・大森駅、東急蒲田駅)における一日平均乗車数(人)	311,260人 (2014年度)	324,831人	332,000人
3	区内宿泊施設における外国人宿泊者数(万人)	17万人 (2014年度)	37万人	41.2万人

施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
2-2-1	日本の玄関口にふさわしい来訪者受け入れ環境の整備	①観光情報発信の強化 ②公衆無線LAN(Wi-Fi環境)整備 ③ウェルカムショップ・まちかど観光案内所の充実 ④新空港線(蒲蒲線)の整備促進 ⑤舟運の検討及び船着場の整備 ⑥コミュニティサイクルの導入		観光・国際都市部 まちづくり推進部 都市基盤整備部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○平成27年12月に整備した公衆無線LAN(Ota City Free Wi-Fi)の運用を継続実施し、大田区公式観光サイトに接続させることで、大田区の観光情報を広く発信した。 ○大田区ウェルカムショップ・まちかど観光案内所登録店舗を対象とした24時間多言語コールセンター事業を実施(～令和2年3月31日)した。 ○外国人旅行者等のニーズ、習慣等や簡単な接客言語の習得を目的に、「外国人旅行者等おもてなしハンドブック」の作成及び外国人旅行者等受入対応セミナーを実施した。 ○区内の各種イベントにおいて、新空港線の事業内容を紹介するブースを出展し、意識啓発と事業のPRを実施した。 ○新空港線の早期実現にむけた区民意識の更なる醸成に向け、「鉄道とまちづくりに関する講演会」を開催した。 ○区長と都知事との会談において、都知事からの提案により都区費用負担割合等について更に進めるために「新空港線及び沿線まちづくり等の促進に関する協議の場」を設置することが決定した。 ○今後予定している定期運航について、民間事業者と連携し、大森ふるさとの浜辺公園船着場を起終点とした、プレ運航イベントをおおたふれあいフェスタと同日の令和元年11月に実施した。 ○過去3年間社会実験を行っていた舟運事業について、民間事業者が令和2年2月20日に国土交通省関東運輸局から羽田空港天空橋船着場～日本橋間の許可を取得したことにより大田区内の船着場を活用した活性化が見込まれた。 ○民間事業者による定期運航を契機に、災害が発生した際に協力を得るため、この事業者と物資輸送等に関する協定を締結し、災害における官民連携による協力体制を構築した。 ○コミュニティサイクルは、令和元年度3月末時点でサイクルポート数76か所、自転車台数300台、会員登録数17,234人、年度利用回数324,730回と事業規模を拡大させた。昨年に引き続き、都心10区で連携・協力を行っている。		
II. 課題や今後の方針等		○新型コロナウイルス感染症拡大により、アクセス数は減少しているが、一定数の利用で下げ止まっている。マイクロツーリズム等による区民の利用が存在すると見込まれる。観光情報の発信手法としての公衆無線LANの実効性のある効果検証が難しいうえ、事業導入時と比較し、民間事業者による同サービスの普及が進んでおり、観光施策の行政サービスとして実施していくか検討する必要がある。 ○セミナーの開催は真に登録店舗が興味・関心を持っていただけるようなテーマを設定し、より参加しやすい開催方法を模索(オンライン開催等)することで参加者数の増加を図る。 ○登録店舗・施設に対し受入対応の現況調査に基づき、ニーズにあった支援となるよう見直しを行う。 ○新空港線に関する都区間の費用負担割合については、「新空港線及び沿線まちづくり等の促進に関する協議の場」において、引き続き協議を行い、関係者合意の後、速やかに整備主体を設立する。 ○令和3年度以降、定期運航開始予定の舟運事業について、利用定着に向けた事前PRや周知を実施する。 ○定期航路化した舟運事業を持続あるものとするため、利用促進を図る必要がある。 ○当初予定していた3年間の試行実施最終年である令和元年度に効果検証を行った。そこでは、諸課題を整理したうえで本格実施へ移行するか否か判断するための条件値を設定して、令和2年4月から検証実施へ移行した。 今後は設定した条件値の達成を目指して、本格実施へ移行するか否かを判断していく。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標2】		羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (2014年度)	145万人	145万人	158万人	143万人	172万人	171万人

施策2		国際交流拠点としての魅力を高める環境整備		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	区の船着場における船舶の接岸数(回)	110回 (2014年度)	477回	470回
2	主要駅(JR蒲田駅・大森駅、東急蒲田駅)における一日平均乗車数(人)	311,260人 (2014年度)	324,831人	332,000人
3	区内宿泊施設における外国人宿泊者数(万人)	17万人 (2014年度)	37万人	41.2万人
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
2-2-2	特区制度等の活用による都市機能の向上	①道路法の特例を活用したエアーマネジメントの推進 ②旅館業法の特例を活用した外国人滞在施設経営事業の環境整備		企画経営部 産業経済部 健康政策部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○「さかさ川通りおいしい道計画」のイベントを開催(2回)し、地域の飲食店有志による特設店舗、野菜のマルシェ、音楽ライブ等を実施した。それぞれのイベントがコンセプト(ピクニックや音楽祭等)をもって、来街者にわかりやすいイベントとなった。また、同日開催のイベントとの連携についても、広報やイベントと一緒にいき、歩行者の回遊性の向上、周辺店舗への誘導を行った。 ○旅館業法の特例を活用した外国人滞在施設経営事業の実績及び効果 物件数:162件 居室数:706室 定員:2,711人 安全・安心に配慮した認定業務を遂行し、これまで特段大きなトラブルもなく認定件数を増やす等、着実に実績を積み上げている。 (1-2-2再掲)		
II. 課題や今後の方針等		○イベント開催が認知度向上に寄与した一方で、エアーマネジメントが思うように進捗しないため、今後はエアーマネジメントを支援する所管課を中心に、関係部局が相互に役割を果たせるよう整理を行う必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症拡大による外国人旅客等の減少により、事業者は影響を受けている。今後も着実な認定業務の遂行、及び事業者への感染症等に係る情報提供を、適時適切に実施していく。 (1-2-2再掲)		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	子育て環境に対する満足度(%)	43% (2013年度)	46.7% (2018年度)	60%
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)	5,386件 (2014年度)	9,809件	10,000件
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)	92.5% (2014年度)	96.3%	100%
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)	11,849人 (2014年度)	12,550人	13,500人
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)	358,546人 (2014年度)	577,318人	650,000人
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)	10.3% (2012年度)	18.3% (2018年度)	15%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-1-1	子育て世帯への経済的支援	①児童手当の支給 ②子ども医療費助成事業 ③第二子からの保育料減免		こども家庭部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○子どもの健康を支えるため、医療費助成を実施した。 <乳幼児の医療費助成> 助成件数: 821,305件 医療費助成額: 1,356,043,236円 <義務教育就学児の医療費助成> 助成件数: 702,583件 医療費助成額: 1,555,860,007円 ○保護者の保育料負担軽減のため、第二子からの保育料減免を実施した。 認可保育園利用世帯数 11,460世帯中、2,288世帯が該当		
II. 課題や今後の方針等		○各保育施設や保護者に制度の内容や手続きの周知を適切に行い、子育て世帯への経済的支援につなげていく。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	子育て環境に対する満足度(%)	43% (2013年度)	46.7% (2018年度)	60%
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)	5,386件 (2014年度)	9,809件	10,000件
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)	92.5% (2014年度)	96.3%	100%
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)	11,849人 (2014年度)	12,550人	13,500人
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)	358,546人 (2014年度)	577,318人	650,000人
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)	10.3% (2012年度)	18.3% (2018年度)	15%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-1-2	切れ目ない相談体制の構築	①出産・育児支援事業かるがも ②大田区きずなメールの配信 ③すこやか赤ちゃん訪問事業 ④保育サービスアドバイザーによる相談 ⑤児童館等での相談 ⑥子ども家庭支援センターでの相談 ⑦育児応援券で子育て相談・保育等体験		健康政策部 子ども家庭部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<ul style="list-style-type: none"> ○すこやか赤ちゃん訪問事業を実施した。 訪問件数5,144件、訪問率92.8%(うち指導件数5,000件・訪問指導率90.2%) ○大田区きずなメールについて、従来からのメール配信に加え、平成30年7月からはLINE配信も開始した。妊娠期から生後100日までは毎日、その後は月齢に応じて定期的に配信した。(令和2年3月31日現在、登録数4,015件 内訳メール1,770件・LINE2,245件)。 ○子ども家庭支援センターにおいて相談対応を実施した(ひろば相談含む)。12,623件 ○保育サービスアドバイザーによる相談対応を実施した。9,809件 ○児童保育施設において情報提供を含む相談対応を実施した。28,783件 ○育児応援券で子育て相談・保育等体験を実施した。433件 		
II. 課題や今後の方針等		<ul style="list-style-type: none"> ○すこやか赤ちゃん訪問について、訪問率(面接率)を100%に近づけるとともに、訪問(面接)のできなかった家庭の分析及び支援策を講じる。 ○引き続き相談事業について周知に努めるとともに、深刻な事案に対応するため、職員の資質の向上を図る必要がある。特に児童相談所の開設に向け、東京都や他の地方公共団体への研修派遣を推進し、職員を実務に当たらせる中で成長を図っていく。 		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	子育て環境に対する満足度(%)	43% (2013年度)	46.7% (2018年度)	60%
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)	5,386件 (2014年度)	9,809件	10,000件
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)	92.5% (2014年度)	96.3%	100%
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)	11,849人 (2014年度)	12,550人	13,500人
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)	358,546人 (2014年度)	577,318人	650,000人
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)	10.3% (2012年度)	18.3% (2018年度)	15%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-1-3	医療・保健・療育体制の充実	①地域医療連携の推進(周産期医療機関との連携) ②周産期医療緊急対策事業補助金 ③子ども医療費助成事業 ④発達障がいへの支援の充実 ⑤妊婦健康診査助成事業		福祉部 健康政策部 こども家庭部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○障がい者総合サポートセンターB棟にて、学齢期の発達障がい支援事業を実施した。 (放課後等デイサービス:延192人、地域支援事業:延40人、個別支援事業:延247人) ○大田区周産期医療検討委員会幹事会を3回開催し、区民向け講演会を1回実施した。 (講演会:参加者26人) ○区内1病院に対して補助金を交付し、区民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を行った。 (東京労災病院) ○妊娠届出時に母子健康手帳とともに妊婦健康診査受診票を交付した。 妊婦健康診査受診人数(1回目5,832人、2~14回目延55,960件)、 超音波検査人数 5,046人、子宮頸がん検診 5,346人 ○子どもの健康を支えるため、医療費助成を実施した。 <乳幼児の医療費助成> 助成件数: 821,305件 医療費助成額: 1,356,043,236円 <義務教育就学児の医療費助成> 助成件数: 702,583件 医療費助成額: 1,555,860,007円 (3-1-1再掲)		
II. 課題や今後の方針等		○区立施設としての役割をふまえ、委託先法人の専門性とノウハウを活用しながら、区全体の発達障がい児支援の充実を図る。 ○民間事業者と区が連携しながら、区の発達支援の質の確保、向上を図る。 ○大田区周産期医療検討委員会を通して情報共有や課題検討を行い、区内の周産期医療機関と連携していく。 ○大田区周産期医療緊急対策事業補助金は令和3年度までの事業となるが、今後も区民が安心して子どもを産み育てられる環境整備の推進のために、分娩設備のある病院等の意向確認や、情報共有を行っていく。 ○各保育施設や保護者に制度の内容や手続きの周知を適切に行い、子育て世帯への経済的支援につなげていく。 (3-1-1再掲)		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策1		安心して出産・子育てができる環境の整備			
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)	
1	子育て環境に対する満足度(%)	43% (2013年度)	46.7% (2018年度)	60%	
2	保育サービスアドバイザーによる相談件数(件)	5,386件 (2014年度)	9,809件	10,000件	
3	妊娠11週以内に妊娠届出をした割合(%)	92.5% (2014年度)	96.3%	100%	
4	ファミリー・サポート・センター事業延べ利用者数(人)	11,849人 (2014年度)	12,550人	13,500人	
5	地域子育て支援拠点事業利用者数(児童館・子ども家庭支援センター・保育園)(人)	358,546人 (2014年度)	577,318人	650,000人	
6	ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合(%)	10.3% (2012年度)	18.3% (2018年度)	15%以上	
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局	
3-1-4	地域における子育て支援の拡充	①児童館等での乳幼児親子対象事業 ②保育所等での一時預かり ③ファミリー・サポート・センター事業 ④子育てひろば ⑤養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」 ⑥ショートステイ・トワイライトステイ ⑦元気高齢者就労サポート事業 ⑧老人いこいの家等を活用した多世代交流		福祉部 子ども家庭部	
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○元気高齢者就労サポート事業として、「保育補助員養成講習会(参加者19人)」を実施した。 ○老人いこいの家(11館)において、館の行事等のイベントで保育園・小学校・児童館・中学校の園児・児童・生徒との交流を実施した。 ○児童館等での乳幼児親子対象事業(ファミリールーム) 区内55か所の児童館等において、計504,055人(大人 257,771人、乳幼児 246,284人) ○一時預かり保育の実績 区内6か所の保育施設等において、計8,317人 ○子育てひろば事業の実績 保育園併設型の子育てひろば羽田と仲六郷(区立園) 7,731人 蒲田保育専門学校ふぞく糀谷駅前、このえ鶴の木(私立園) 7,454人 キッズな子育てひろば事業 延べ利用者数 58,078人 ○ゆりかご事業の利用実績 延べ利用者数93人、延べ支援回数120回、登録支援員数(令和2年3月末現在)79人			
II. 課題や今後の方針等		○「元気高齢者就労サポート事業」への総合的な支援を引き続き実施する。 ○老人いこいの家での多世代交流について、今後も引き続き実施していく。 ○「キッズなルーム大森」、「キッズなルーム六郷」、「保育室サン御園」における一時預かり事業の利用料金を見直し、より利用しやすい環境を整えることで在宅子育て支援の充実に取り組む。 ○乳幼児を持つ保護者が子育てに悩み、孤立することのないよう、引き続き子育てひろばの周知に努めるとともに、的確にニーズに応えられるよう事業内容の見直しを行う。			

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策2		子どもを健やかに育む子育て支援の充実			
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)	
1	保育所入所率(%)	95.0% (2014年度)	99.3%	100%	
2	病後児保育提供量(人)	3,684人 (2014年度)	8,854人	9,800人	
3	学童保育入室率(%)	94.9% (2014年度)	97.0%	100%	
4	保育人材育成研修参加者数(人)	2,167人 (2014年度)	2,723人	2,600人	
5	保育施設訪問支援・交流施設数(件)	484件 (2014年度)	452件	534件	
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局	
3-2-1	多様な子育てサービスの提供	①保育施設の整備・定員の拡充 ②事業所内保育所の周知及び開設支援 ③病後児保育の充実 ④放課後ひろば事業		こども家庭部 教育総務部	
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○待機児童の解消に向け、以下のとおり保育施設を整備し、定員を拡充した。 保育サービス定員697人増加 ・新規開設:定員845人増加 認可保育所15施設、認証保育所1施設、定期利用保育事業2施設、家庭福祉員1施設 ・既存園の定員変更:定員148人減少 ○一時預かり保育の実施実績 区内6か所の保育施設等において、計8,317人 ○病児・病後児保育事業の利用者実績 延べ8,854人 ○放課後ひろば事業の学童保育事業を区立小学校1校で開設した他、放課後ひろば事業における学童保育の定員増160人を図った。 ○当該小学校の全児童が参加できる放課後子ども教室を、新規開設の志茂田小学校を含む全57校で実施した。			
II. 課題や今後の方針等		○増加する保育ニーズに対応するため、各種保育施設の整備を引き続き推進する。 ○学童保育利用希望の増加に対応するため、学童保育の出席率を勘案したうえで、受け入れ可能数の拡充に努めるとともに、放課後子ども教室との連携を図ることで児童における放課後の居場所を確保する。 ○放課後子ども教室は、教育管理職経験者であるコーディネーターによる巡回指導などで、運営状況の確認及び質の向上を図る。			

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策2		子どもを健やかに育む子育て支援の充実		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	保育所入所率(%)	95.0% (2014年度)	99.3%	100%
2	病後児保育提供量(人)	3,684人 (2014年度)	8,854人	9,800人
3	学童保育入室率(%)	94.9% (2014年度)	97.0%	100%
4	保育人材育成研修参加者数(人)	2,167人 (2014年度)	2,723人	2,600人
5	保育施設訪問支援・交流施設数(件)	484件 (2014年度)	452件	534件
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-2-2	保育サービスのさらなる質の向上	①保育連携推進事業 ②私立保育園就職フェアの充実 ③民間保育施設保育士のスキルアップ支援 ④子育て支援遊び場の整備		こども家庭部 都市基盤整備部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○私立保育園(122園)との交流保育を実施(452回(1施設平均3.7回))した。 ○小規模保育所、認証保育所、定期利用保育室(81施設)について、訪問支援・交流(343回(1施設平均4.2回))と、園庭やプールの提供等の保育交流(300回(1施設平均3.7回))を実施した。 ○18拠点園の職員が月2回程度(792回)家庭福祉員(保育ママ)を訪問し、家庭的保育への支援を行った。 ○18拠点園において地域保育施設会議を開催した。(延べ参加者656人) ○保育園就職フェアの開催 大学・専門学校等卒業予定者や、保育士資格を持ちながらも保育施設に従事していない方(潜在保育士)等を対象に、就労を促進するための私立保育園就職フェアを開催し、就職相談会や講演会等を実施した。 延べ参加者数 386名 出展法人:57法人 ○民間保育施設保育士のスキルアップ支援 保育スキル向上のため、区内の保育施設に勤務する職員を対象とした保育実践力強化研修を開催した。(絵本の読み聞かせや人間関係等をテーマとして、8回) ○子育て支援遊び場の整備については、前年度モデル地区に選定した大森駅周辺(入新井公園)について、実施に向けた課題整理や関連する事業との調整を行った。		
II. 課題や今後の方針等		○各保育施設の交流内容のニーズを把握し、保育の質の向上が図れるような取り組みを行う。 ○地域保育施設会議を新規開設園にも呼びかけ、意見や情報交換を行い、ネットワークを構築し、保育施設間の連携を図る。 ○保育園就職フェアは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場方式からオンライン方式による就職相談へ見直して実施する。 ○保育実践力強化研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン方式へ実施方法を見直し、内容の充実を図る。 ○子育て支援遊び場整備事業については、区の新たな基本計画策定延期に伴い、大田区みどりの基本計画 グリーンプランおおたの見直しが延期となったため、次期計画への反映が遅れることとなったが、新おおた重点プログラム【令和3年3月版】に反映することで一定の方向性を示す。なお、令和3年度は、池上五丁目公園において子育て支援遊び場整備(子育てひろば公園づくり)を実施する予定である。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20～30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学68.9% 国語73.5% 英語70.0%	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	81.7%	84.0%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.52点 女子60.84点	男子60.62点 女子61.68点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	23,800日	25,000日
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-1	国際社会で活躍する人材の育成	①学習カルテに基づく個別面談の実施 ②習熟度別少人数指導の推進 ③外国語教育指導員派遣 ④英語カフェの実施 ⑤イングリッシュ・キャンプの実施		教育総務部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○各教員が学習カルテ共通様式等を活用し、全児童・生徒との学習カウンセリングを実施した。 ○小学校第3～6学年の算数、中学校の英語、数学で一人一人の習熟度に応じて25人以下の少人数学級により指導を行った。小学校29校で算数、中学校4校で数学、英語の特別講師を配置し指導を行った。 ○小学校第1・2学年では年8時間、第3・4学年では年25時間、第5・6学年では年40時間派遣し、学級担任等とのチームティーチングによる外国語活動を実施した。 ○全小中学校で英語カフェを実施し、フリートーク、ゲーム、歌、絵本の読み聞かせなどを通して、英語によるコミュニケーションを行った。また、外国語教育指導員派遣事業説明会において、効果的な実施方法について情報共有を図った。 ○7月31日に全小学校第5・6学年のうち194名が参加した大田区小学校イングリッシュキャンプを実施し、外国の文化を学ぶとともに、英語を通じた活動を行った。		
II. 課題や今後の方針等		○引き続き、学習カルテ共通様式を活用し、学習カウンセリングの実施、基礎学力の定着を図る。 ○小学校低学年においては、外国語に堪能な地域人材を外国語科学習指導講師として活用していく。 ○オリンピック・パラリンピックの開催に伴う競技観戦の影響を考え、年度当初よりイングリッシュキャンプの実施を休止した。新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピック・パラリンピックの開催が令和3年度に延期となったことを受け、次年度のイングリッシュキャンプについても今年度と同様に休止する。令和4年度以降についてはイングリッシュキャンプを再開する予定。その際、東京都の事業であるTokyoGlobalGatewayの積極的活用を図ることを検討していく。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学68.9% 国語73.5% 英語70.0%	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	81.7%	84.0%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.52点 女子60.84点	男子60.62点 女子61.68点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	23,800日	25,000日

施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-2	豊かな人間性と規範意識の育成	①生活規範意識を高める教育の推進 ②道徳教育の充実 ③自然体験活動の充実 ④職場体験活動の充実 ⑤学校生活調査(メンタルヘルスチェック)の実施 ⑥スクールカウンセラーの活用 ⑦スクールソーシャルワーカーの活用		教育総務部

I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等	<p>○規範意識向上プログラムを教育課程上に位置付け、各校が道徳教育を推進した。</p> <p>○各校が道徳授業地区公開講座を実施し、家庭、地域と連携して道徳教育を行った。</p> <p>○自然体験活動を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊豆高原学園移動教室 参加者数 5,426人(児童4,909人・教員等517人) ・休養村とうぶ移動教室 参加者数 5,148人(児童4,688人・教員等460人) ・中学校移動教室 参加者数 4,134人(生徒3,734人・教員等400人) <p>○第1回進路指導主任会において、中学校生徒職場体験の目的、留意点等についての共通理解を図るとともに、職場体験の効果的な取組についての事例紹介等を行った。</p> <p>○中学校生徒職場体験連絡協議会を開催し、事業所の方による区内のものづくりや製造業に関する講話、学校と地域との効果的なつながりの実践、職場体験報告を行った。校長、教員、事業所関係者、地域の方と協議し、職場体験の充実に向けて連携を図った。</p> <p>○年間2回、6月と11月にメンタルヘルスチェックを実施し、その結果を基に、学級指導及び児童・生徒に対する個別指導に生かした。</p> <p>○スクールカウンセラーの全体研修会を3回開催し、関係機関との連携・現状の分析・スクールカウンセラーの課題についての講演や問題行動の予防策等についてのグループ検討を行い、専門性の向上を図った。また、スクールカウンセラーが対応した相談件数は、52,099件だった。</p> <p>○スクールソーシャルワーカーを8人に増員し、電話相談、学校訪問、家庭訪問等を実施した。対応件数は3,365件だった。</p>
----------------------	---

II. 課題や今後の方針等	<p>○引き続き規範意識向上プログラムを教育課程上に位置付け、道徳教育に生かしていく。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策により、各校が授業公開を行うことが難しい現状があったが、実態に応じて工夫し、家庭、地域へ学校が考える道徳教育に対する考え方を伝えるとともに、意見を募り、よりよい道徳教育の実践に向け、創意工夫を行っている。</p> <p>○自然体験学習については、新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度の全ての移動教室を中止した。次年度は、感染症対策をしながら、実施形態・対象・方法を工夫しながら、安全で効果的な移動教室のプランを策定する。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度の職場体験は中止した。次年度は、感染状況の動向を踏まえつつ、感染症対策をしながら職場体験を実施する予定。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業明けの時期に児童・生徒の不安を把握することに役立てることができた。</p> <p>○スクールカウンセラーが直面する課題や現状分析をテーマとした研修及びグループ討議等による全体研修会を実施し、能力の向上を図る。</p>
---------------	---

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学68.9% 国語73.5% 英語70.0%	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	81.7%	84.0%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.52点 女子60.84点	男子60.62点 女子61.68点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	23,800日	25,000日
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-3	たくましく生きるための健康・体力づくり	①運動遊び指導の充実 ②体育指導補助員の配置 ③「一校一取組運動」「一学級一実践運動」の実施 ④小学生駅伝大会の実施 ⑤体育・健康教育授業地区公開講座の実施 ⑥食育の推進 ⑦基本的生活習慣の確立に向けた支援の実施		健康政策部 教育総務部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<ul style="list-style-type: none"> ○体育指導補助員を活用し、休み時間の運動遊びなど指導の充実を図った。 ○小学校全校に体育指導補助員を配置した。体育指導補助員確保の協力を大学等に依頼した。 ○各校で、なわとびや持久走などの「一校一取組運動」「一学級一実践運動」を実施した。 ○小学生駅伝大会を実施した。参加選手数 941人 ○小学校において、体育・健康教育授業地区公開講座を実施した。体育の授業以外に、朝マラソンの実施や休み時間の公開、保護者参加型の授業を設定するなどの工夫により、保護者・地域の方の参加者増につなげた。 ○食育推進委員会で小学校1校、中学校1校で食育の授業を実施し、全校に食育推進の取組を報告した。 ○年間2回「早寝早起き朝ごはん月間」を設け、各校で基本的生活習慣の確立に向けた取組を実施した。 ○東京誠心調理師専門学校と共催で、親子食育教室「レストランシェフキッズ」を実施した。(参加者25組50人) 		
II. 課題や今後の方針等		<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、体育指導補助員を有効活用し、低学年の運動遊び指導の充実を図る。 ○体育指導補助員をこれまでの低学年だけでなく、必要に応じて他の学年でも活用できるようにする。 ○感染症対策を施すとともに、運動内容を工夫しながら、「一校一取組運動」「一学級一実践運動」の実施により、児童・生徒の体力向上を図る。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度の小学生駅伝大会は中止した。次年度は、感染状況の動向を踏まえつつ、感染症対策を施しながら実施予定。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で、体育・健康教育授業地区公開講座の実施は全ての学校で実施することを求めなかった。次年度は、感染状況の動向を踏まえつつ、感染症対策を施しながら実施予定。 ○全校に食育推進の好事例を共有するなど、より充実させていく。 ○引き続き年間2回の早寝早起き朝ごはん月間を実施し、好事例を共有するなど、より充実させていく。 ○例年申込は定員に達しているが、ほとんどが母親との親子ペアとなっている。土曜日開催なので、今後父親の参加も増えるように努める。 		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学68.9% 国語73.5% 英語70.0%	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	81.7%	84.0%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.52点 女子60.84点	男子60.62点 女子61.68点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	23,800日	25,000日
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部署
3-3-4	学びの質の向上	①授業改善セミナーの実施 ②専門性向上ウィークの設定 ③小・中学校理科授業力向上研修の充実 ④ICT教育の推進 ⑤読書学習司書の配置		教育総務部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<p>○「大田区学習効果測定」等の結果分析及び「授業改善のポイント」を作成し、「授業改善セミナー」で報告したり、「授業改善のポイント」に基づく授業公開、実践報告会等の活動を通して、全学校の学力向上や授業改善を図った。計916名が参加した。</p> <p>○授業改善セミナーを中心に、教科等の専門性を高めるための研修を、夏季休業中に集中的に実施し、教員の指導力の向上を図った。</p> <p>○小学校理科授業力向上研修を16回実施し、昭和女子大学教授及び大妻女子大学教授を講師に招き、学習指導要領の理解と実験の基礎的な内容の実技演習を実施した。</p> <p>中学校理科授業力向上研修を、7校で実施し、当該中学校理科教員の観察・実験場面の授業を参観し、中学校理科教育指導員から指導・助言を受け、理科教員の授業力向上を図った。</p> <p>清水窪小学校では、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「サイエンス・コミュニケーション科」で育成する資質・能力や考えを広げ深めるコミュニケーションの姿として設定した「3つの対話」の指導について研究を進めた。</p> <p>○少人数教室(小学校)及び特別教室(小・中学校の理科室等)へ電子黒板(設置場所により大型提示装置)の追加配備計581台、小学校全校へのタブレット端末の追加配備計2,655台を行った。令和元年度末の電子黒板の配備数量は合計1,906台(小学校1,398台、中学校508台)、タブレット端末の配備数量は合計9,667台(小学校6,674台、中学校2,993台)となり、タブレット端末の配備数は約5.5人に1台の配備状況となった。</p> <p>○全ての読書学習司書を対象に、読書学習司書研修会を、小学校は5月21日、中学校は5月28日に開催した。学校図書館の活用方法等に関する講義受講や各学校の取組等に関する意見交換を行った。</p>		
II. 課題や今後の方針等		<p>○小学校理科授業力向上研修は、令和2年度において新型コロナウイルス感染症に係る対応により実施できなかったが、令和3年度においては感染防止の措置を図りながら実施し、基礎的な実験技能の習得をめざし、対象を若手教員に変更し、継続して実施する。</p> <p>中学校理科授業力向上研修は、令和4年度までにアドバイザーが区内全理科教員の観察・実験の授業を指導する。</p> <p>○大田区教育ICT化推進計画を策定し、文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向け、指導課と学務課が連携して準備を進めてきた。新型コロナウイルス感染症の対応のため、令和2年度中に補正予算が組まれ、1人1台端末配備計画が前倒しとなった。</p> <p>○児童・生徒の読書に対する関心を高めるために、読書学習司書が、学校図書館を活用した授業及び学習支援等の専門性をさらに高めることに取り組む。</p>		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策3		未来を担う子どもたちを育む教育の提供		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	大田区学習効果測定(中3数学・国語・英語)において期待正答率を超えた生徒の割合(%)	数学61.2% 国語71.0% 英語68.0% (2014年度)	数学68.9% 国語73.5% 英語70.0%	数学65.7%以上 国語72.0%以上 英語68.0%以上
2	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合(%) ※調査対象は小学校第6学年児童	74.5% (2014年度)	81.7%	84.0%以上
3	体力合計点(小6男女)(点)	男子60.57点 女子60.56点 (2014年度)	男子59.52点 女子60.84点	男子60.62点 女子61.68点
4	区立小・中学校における学校支援コーディネーターの活動日数(日)	19,222日 (2014年度)	23,800日	25,000日
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-3-5	家庭・地域との連携強化	①家庭での学習習慣の確立に向けた意識啓発 ②家庭・地域教育力向上支援事業 ③学校支援地域本部(スクールサポートおおた)の充実 ④生活困窮世帯の子どもの学習支援事業		福祉部 教育総務部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		○子どもの教育に関する不安の解消や、親子の向き合い方など、家庭の教育力の向上のため『子育ての3つのヒント～家庭教育の手引き～』を発行し区立小学校の新一年生家庭に配付した。 ○年4回発信している家庭教育に関する情報を提供する「家庭教育コラム」のうち、4月にNo.7号「家庭学習の習慣を身につけさせるには」を発行し、小・中学校を通じて保護者に配付した。 ○家庭・地域教育力向上支援事業は、23団体に延べ26講座委託したが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、実施団体:19団体、実施講座:21講座、参加者:1,314人の実績となった。 ○学校支援地域本部間の連携・情報共有のため、以下の取り組みを実施した。 ・学校支援コーディネーター研修として、新任研修を1回、スキルアップ研修を2回行った。 ・学校支援コーディネーター交流会を、小・中学校合同で2回行った。 グループワークや情報交換の時間を設け、コーディネーター同士の情報共有及びネットワークづくりの支援を行った。 ・各校の取り組みや必要な情報を伝えるため、年2回、情報紙「スク・サポ通信」を発行した。 ・学校支援地域本部活動周知用とボランティア募集のリーフレットを作成した。 ○基礎学力の定着と高校進学支援のため、週一回の学習支援を区内4会場で実施した。(参加者:151人) ○日常生活習慣の形成と社会性を育む支援のため、食育イベント、スポーツ大会等の居場所事業を実施した。 ○高校進学後の中途退学を防止するためのフォロー事業(相談・学習支援)を実施した。(参加者:16人) ○高校生世代の高校未進学者・中途退学者のための学び直し支援事業を実施した。(参加者:8人)		
II. 課題や今後の方針等		○情報交換会を実施し、地区間の連携と情報交換、地区全体のネットワーク作りに繋げる。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン学習の活用も含め一人ひとりの状況に応じた学習支援を実施する。		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)	参加企業 100% 一般求職者 88% 学生97% (2015年度)	参加企業 96.6% 一般求職者 84% 学生58% (2016年度)	参加企業 100% 一般求職者 100% 学生100%
2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり、研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)	一般求職者 56% 学生47% (2015年度)	一般求職者 53% 学生58% (2016年度)	一般求職者 75% 学生60%
3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)	64.9% (2015年度)	63.9%	70%
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-4-1	区内中小企業への就職支援	①ヤングジョブクリエイションの実施 ②求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の提供 ③次世代ものづくり人材育成事業		産業経済部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<p>○区内のものづくり企業における若者の技能取得や働きやすい環境の整備、若手経営者の育成強化などを目指し、技術指導講習会、新入社員セミナー、次世代経営者育成セミナー等を開催した。</p> <p>○子供たちがものづくりに関心を持ち、魅力を感じてもらえるよう、以下のとおり体験や見学の機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業のまちスクール 2回 参加者91人(保護者を含む) ・ものづくり実践教室 2回 参加者273人(保護者を含む) <p>○直接的なマッチングの機会である「ヤングジョブクリエイション」は、平成29年度から区内中小企業魅力PRサイト「おたシゴト未来図」というホームページに移行した。区内企業の若手人材の活躍に焦点を当て、大田区企業の魅力を若手求職者に発信した。</p> <p>掲載企業数21社(新規掲載5社) (1-3-3再掲)</p> <p>○大学など学内合同企業説明会の場に区内企業を推薦し、若手人材に対してアピールする場を創出した。</p> <p>参加企業15社参加求職者162名、このうち1社が求職者4名の採用に至った。</p> <p>○求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の管理運営を行った。インターネット上に、区内中小企業の求人情報と企業PRを発信する場を提供し、登録掲載企業の求人活動を支援した。</p> <p>求人広告掲載企業数133社、新規登録企業件数23社</p>		
II. 課題や今後の方針等		<p>○講習会、セミナーの申込者数や受講者のアンケート結果等を踏まえ、効果的な人材育成支援を進めていく。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により求人が減少している現状を、活力ある区内企業が優秀な若手人材を確保する機会ととらえ、オンラインによる合同企業説明会を時限的に開催する。魅力PRサイト「おたシゴト未来図」新規募集をいったん休止し(サイトは継続)、その財源に充てる。</p> <p>(1-3-3 再掲)</p> <p>○「おたシゴト未来図」と求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の双方の特徴を活かし、情報発信の強化を図る。</p>		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)	参加企業 100% 一般求職者 88% 学生97% (2015年度)	参加企業 96.6% 一般求職者 84% 学生58% (2016年度)	参加企業 100% 一般求職者 100% 学生100%
2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり、研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)	一般求職者 56% 学生47% (2015年度)	一般求職者 53% 学生58% (2016年度)	一般求職者 75% 学生60%
3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)	64.9% (2015年度)	63.9%	70%
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-4-2	女性のための就労・復職支援	①女性のための就労支援講座 ②女性のためのたんぼぼ相談		総務部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<ul style="list-style-type: none"> ○女性のための再就職準備講座 <ul style="list-style-type: none"> ・「50代からの再就職サポートセミナー」(2回、参加者延べ48人) ○女性のための再就職実践講座 <ul style="list-style-type: none"> ・「私らしいワークスタイルを創る 女性のための起業応援セミナー」(参加者41人) ・「ふち起業応援セミナー～ネットを活用した集客・販売テクニック～」(参加者39人) ○女性のための就労継続支援講座 <ul style="list-style-type: none"> ・「～忙しくても家を快適に！～やらないこと』から決める 時短家事3つの法則」(参加者36人) ・「心のクセ発見！私らしく働くためのストレスケア」(参加者27人) ・「働く私のセルフケア『心とカラダをときほぐすふたりヨガ体験』」(参加者28人) ○東京しごとセンターとの共催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て女性向けセミナーinおた」(参加者17人) ○働く女性のための相談を含む女性の悩みに幅広く対応する「女性のためのたんぼぼ相談」を実施した。 相談件数：785件 		
II. 課題や今後の方針等		<ul style="list-style-type: none"> ○女性のための就労支援事業については、都や公共職業安定所が主催する事業と共催し、女性の就労支援に関する講座を1回以上開催する。 ○引き続き「女性のための相談事業」を実施し、これまで同様に幅広い女性の悩みに対応する。 		

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策4		若年世代・子育て世代のライフステージに応じた就労・復職支援			
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)	
1	「ヤングジョブクリエイション」に参加した企業・若年世代の満足度(%)	参加企業 100% 一般求職者 88% 学生97% (2015年度)	参加企業 96.6% 一般求職者 84% 学生58% (2016年度)	参加企業 100% 一般求職者 100% 学生100%	
2	「ヤングジョブクリエイション」を活用した、ものづくり、研究・開発分野に就職を希望する参加者の割合(%)	一般求職者 56% 学生47% (2015年度)	一般求職者 53% 学生58% (2016年度)	一般求職者 75% 学生60%	
3	課題の解決に向け、一定の前進が見られた生活再建・就労サポートセンター相談者・被支援者(20代・30代)の割合(%)	64.9% (2015年度)	63.9%	70%	
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局	
3-4-3	就労困難な若者への支援	①自立相談支援事業 ②就労準備支援事業		福祉部	
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<p>○大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTAにおいて、一人ひとりの状況に合わせて、寄り添い型の就労支援を行なった。</p> <p>○直ちに就労に結び付くことが困難な方に対しては、就労準備支援事業を実施した。</p> <p>○就労準備支援事業の他、認定就労訓練事業者の実施する就労訓練事業のあっせんを実施した。</p> <p>○区内の社会福祉法人、企業での体験就労を実施した。</p> <p>○相談対応等の実績 新規相談件数1,558件(うち若者376件)、就労者数177名(うち若者65名)</p>			
II. 課題や今後の方針等		<p>○新型コロナウイルス感染症拡大により、生活困窮状態にある又は陥るおそれのある若者を早期発見・早期支援へ繋ぐため、様々な手法を通じ、身近な相談窓口としてのJOBOTAの周知を行う。</p> <p>○相談者の悩みに寄り添い、支援プランに基づき関係機関と連携し包括的な支援を行うことで、一人ひとりにあった就労や経済的自立を支援する。</p>			

令和元年度 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理・検証シート

【基本目標3】		結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す						
No.	数値目標	現状値	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	合計特殊出生率	1.19 (2014年度)	1.21	—	1.17	1.19	1.10	毎年1.2以上
2	若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (2014年度)	78.6%	77.2%	77.6%	73.7%	—	80%

施策5		働き方の改革促進		
No.	KPI(重要業績評価指標)	現状値	最新値 令和元年度 (2019年度)	目標値 令和2年度 (2020年度)
1	職場における男女の地位が平等であると答えた区民の割合(%)	男性24.0% 女性16.8% (2014年度)	男性35.7% 女性28.7% (2018年度)	男性35% 女性26%
2	ワーク・ライフ・バランスの認知度(%)	49.9% (2014年度)	—	60%以上
施策の内訳		具体的な取り組みの例		主な部局
3-5-1	ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信 ②ワーク・ライフ・バランス推進講座等の開催		総務部
I. 令和元年度中の主な実績や事業効果等		<p>○男性の家庭や地域への参画を促すため、以下の講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性向け「迫りくる親の介護に備える！介護男子の知恵と工夫」3回、参加者延べ33人 ・乳児と父親向け「パパの手で作る赤ちゃんのハッピータイム♪」2回、参加者延べ96人 ・子どもと父親向け「パパと一緒にわくわくタイム♪～手作りアスレチックと子育ての極意～」2回、参加者延べ89人 <p>○ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のため、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所本庁舎及びエセナおおたにおける啓発展示 ・企業向けワーク・ライフ・バランス講演会 <p>講演会 「『働き方改革法』順次施行！-中小企業はいつまでに何をすれば良いのか?-」 (参加者35人)</p> <p>個別相談会(参加者1事業者)</p>		
II. 課題や今後の方針等		<p>○男女共同参画情報誌や各種展示等において、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を1回以上実施する。</p> <p>○区内事業所を対象としたワーク・ライフ・バランスセミナーを1回開催する。</p> <p>≪目標≫「とても満足」、「満足」とした者の割合 9割</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者に対し、個別相談、専門家派遣を実施する。</p> <p>≪目標≫個別相談 10事業者、専門家派遣 3事業者</p> <p>⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は休止とする。</p> <p>令和4年度以降については、実施の可否、内容及び実施方法などを状況を踏まえ検討する。</p>		